

金融動向

◇マネーサプライの伸び率は引続き鈍化

(金融市場——前年を上回る資金不足)

6月の金融市場をみると、銀行券は10,032億円と、ほぼ前年(同10,080億円)並みの発行超となった。また、財政資金は、外為会計の払超幅が前年をやや上回ったものの、一般財政の払超幅が税収の好伸などから前年をかなり下回ったほか、国債発行額も前年比増加したため、全体では前年(払超2,666億円)とは様変りに3,971億円の揚超となった。この結果、「その他勘定」(揚超977億円、前年払超236億円)と合わせた月中資金不足額は14,980億円と前年(同7,178億円)を大幅に上回った。これに対して日本銀行は主として貸出と手形買オペレーションにより資金を供給した。

資金需給実績

(単位・億円)

	55年		
	5月	6月	前年同月
銀行券	△ 11,372	10,032	10,080
財政資金	2,665	△ 3,971	2,666
その他	△ 365	△ 977	236
資金過不足	△ 13,672	14,980	7,178
準備預金	1,490	1,809	932
本行信用	△ 15,162	13,171	6,246
うち貸出	1,538	8,251	△ 96
債券売買	—	920	842
債券短期買入	—	—	—
買入手形	△ 16,700	4,000	—
売出手形	—	—	5,500
銀行券発行残高	155,222	165,254	153,301
準備預金残高	32,092	30,283	18,758
本行貸出残高	10,951	19,202	19,596
本行買入手形残高	7,000	11,000	1,500

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

こうした状況下、無条件物コールの中心レートは、上旬中銀行券還流等を背景に弱含み横ばいで推移し、月央にかけて公務員ボーナス支給関連の銀行券増発から上昇したあと、外為会計の払超からやや弱含みなど、市場の繁閑を映じて小刻みに変動したが、通月では高水準を持続した(月末水準12.6875%、月中-0.0625%)。

一方、手形売買レート(2山越)は、金利先安感の台頭を背景に月中0.50~0.5625%低下した(月末13.1875%)。

(通貨——銀行券の伸び率は前月に続き8%台)

6月の銀行券平残は、前年同月比+8.3%と前月(+8.1%)に続き8%強の伸びにとどまり、季節調整済み前月比も-0.7%(前月-0.1%)となった。これには、給与の銀行振込みや財形貯蓄の進展などによる現金節約効果が、当月はボーナス月とあって高めに現れたことが影響しているようにみられる。

5月のM₂+CD平残前年同月比は+10.3%と前月(+10.4%)比低下し、前月に続き既往最低を更新した。5月の通貨種類別動向(前年比)をみると、現金通貨(+7.9%)、預金通貨(+3.2%)がいずれも前月(各+9.5%、+6.4%)比低下したのに対し、定期性預金(+12.4%)は前月(+11.1%)比上昇した。これは、前年5月には預貯金金利改訂(5月7日)を控えて月初に現金通貨、預金通貨が

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
54年7~9月平均	11.1	11.4	1.7	1.4
10~12〃	8.7	10.3	1.7	2.1
55年1~3月平均	9.6	9.8	1.7	2.4
4~6〃	8.3	8.8	3.0	2.7
55年3月	10.9	10.4	4.6	1.2
4〃	8.8	10.0	0.7	1.9
5〃	8.4	8.1	-1.1	-0.1
6〃	7.8	8.3	0.2	-0.7

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			回転率 (鉱工業出荷水準 預金通貨 平残 (季節調整済み))
	通貨(M ₁)			定期性 預金	通貨 + 定期性預金 + 渡性預金 (M ₂ +CD)	M ₂ +CD	参 考		
	現金通貨	預金通貨	M ₁ ' + CD				M ₃		
	%	%	%	%	%	%	%	%	
54年 4～6月平均	14.1	12.9	14.4	11.0	12.3	12.2	11.7	13.0	2.57
7～9月平均	9.9	11.2	9.5	11.8	11.7	11.7	10.0	12.5	2.74
10～12月平均	8.0	10.5	7.3	11.8	11.2	10.2	7.5	11.1	2.90
55年 1～3月平均	7.2	9.2	6.7	11.4	10.6	10.0	7.6	10.8	3.06
55年 2月	7.0	9.2	6.4	11.6	10.8	10.2	7.9	10.9	3.07
3月	8.1	9.7	7.6	11.0	10.6	9.7	7.8	10.5	3.09
4月	7.0	9.5	6.4	11.1	10.4	9.0	5.1	10.0	3.16
5月	4.1	7.9	3.2	12.4	10.3	9.1	5.7	10.1	3.25

(注) 1. 平残各項目およびM₁' + CD末残は、一部日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には3ヵ月前の(鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均))×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3. M₁' = M₁ + 法人準通貨

M₂ = M₁ + 準通貨

M₃ = M₂ + 郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金 + 信託(金銭信託、貸付信託)

CD = マネーサプライ対象金融機関の渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

ただしM₃の55年2月以降の計数は速報。

高止ったのに対し、本年5月には預貯金金利改訂(4月14日)後とあって、逆に預金通貨から定期性預金や金融債等への設定替えが進んだことによるものとみられる。

一方、5月のM₂ + CD末残前年同月比は +9.1%と前月(+9.0%)比上昇した。もっとも、前年4月末休日に伴う預金高止りを調整した前月の実勢伸び率との対比では引続き低下したものとみられる。これを金融機関の信用供与面からみると(上記実勢ベース)、対外資産の寄与度が国際収支の赤字幅縮小から前月比上昇したのに対し対政府信用の寄与度は財政支払の抑制金融機関の保有国債対市中売却増大などから低下した。この間対民間信用の寄与度は横ばいに推移した。なお、5月の通貨回転率指標(季節調整済み)は3.25と前月(3.16)を上回った。

(財政資金——前年比様変りの揚超)

6月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は、上期執行抑制に伴う公共事業費の支払減少、3月期決算法人税の好伸を中心とした収支増などのほか、郵便局の大幅揚超(資金運用効率をはか

るため末端郵便局の余裕資金を引揚げたことが背景)もあって、2,816億円の払超と前年(同7,383億円)を大幅に下回った。

一方、新規中・長期国債の発行(発行一償還)は、3、4年物中期利付国債の発行増から9,503億円と前年(6,774億円)を上回った。

この間、外為会計は2,716億円の払超と前年(同2,057億円)をやや上回る払超となった。

この結果、総収支じりは3,971億円の揚超と、前年(払超2,666億円)比様変りの揚超となった。

(外国為替市場——米ドル相場は引続き下落)

6月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、前2ヵ月大幅軟化(通計25円30銭)のあと引続き下落し、月中6円25銭のドル安となった。すなわち、月前半、米国の大幅景気後退を示す経済指標が発表されたこと、ユーロ金利が低下を続けたこと等を背景に海外ドル相場が下落したことをうけてドル相場は軟弱地合いをたどり、10日には215円95銭(月初来8円50銭のドル安)と昨年7月以来の安値となった。その後、大平首相急逝(12日)、米国公定歩

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	55年6月		前 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	2,816	7,383	△ 4,567
純 一 般	6,073	12,030	△ 5,957
租 税	△ 32,821	△ 29,300	△ 3,521
社 会 保 障	3,089	2,827	262
防 衛 関 係 費	3,686	2,441	1,245
公 共 事 業 関 係 費	2,781	3,428	△ 647
交 付 金	18,751	18,066	685
義 務 教 育 費	2,773	2,637	136
一 般 会 計 諸 払	4,294	4,061	233
資 金 運 用 部	809	1,311	△ 502
保 險	△ 1,658	△ 1,773	115
郵 便 局	△ 3,268	△ 467	△ 2,801
国 鉄	947	840	107
電 電	409	235	174
金 融 公 庫	2,508	2,155	353
食 管	△ 702	△ 816	114
代 預	△ 2,555	△ 3,831	1,276
新 規 中・長 期 国 債	△ 9,503	△ 6,774	△ 2,729
発 行	△ 9,504	△ 6,775	△ 2,729
償 還	1	1	—
外 為	2,716	2,057	659
総 収 支 じ り	△ 3,971	2,666	△ 6,637

(注) △印は揚超。

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF方 式)	直 先 (3か月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
54年11月	249.50	-23.44	d 4.889	1,115(203)
12月	239.90	-28.38	d 5.585	881(209)
55年1月	238.80	-28.97	d 5.527	928(202)
2月	249.80	-23.29	d 6.003	1,047(265)
3月	249.70	-23.34	d 3.684	1,109(345)
4月	238.30	-29.24	d 1.342	1,127(270)
5月	224.40	-37.25	p 2.673	1,178(214)
6月	218.15	-41.18	p 2.750	1,135(244)
6月上旬	215.90	-42.65	p 1.667	1,109(223)
中月	217.35	-41.70	p 2.484	1,136(236)
下旬	218.15	-41.18	p 2.750	1,164(280)

- (注) 1. スミソニアンレート比の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. *中心相場、**直物中心相場比。
 4. 54年11月以降の直先スプレッドは実勢値。

月末残高の前年比伸び率も+7.4%と前月(+6.6%)比上昇した。もっとも前年の貸出減少には、54年4月末休日に伴う貸出高どまりの反動減が影響しており、これを調整した実勢との対比で見ると、本年5月の貸出増加額は前年比若干増、月末残高の前年比伸び率も前月比横ばいとみられる。

また5月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、同様の事情から相互銀行が前年とは様変りに増加し、信用金庫も前年を下回る小幅減少にとどまった。

この間最近における企業の資金需要をみると、決算・賞与資金が企業収益好調を映じて前年比増加しているほか、一般運転資金が商量増大に伴い漸増傾向をたどっており、また設備資金も非製造業を中心に底固い動きを続けているが、これまで需資水準を押し上げてきた輸入関係資金が為替円高化に伴い減少していることなどから企業の資金

合引下げ(12→11%、13日実施)、わが国の衆参両院選挙における自民党「圧勝」(23日)、「通産省、日本車の対米輸出規制を検討」との報道(26日)等好悪両材料が交錯する中215~218円台での変動を続け、結局月末レートは、218円15銭と前月末(224円40銭)を大幅に下回って越月した。

一方、先物相場は、おおむね直物相場に追随した動きを示し、直先スプレッドは引続きプレミアムで推移した(3か月先物年率、5月末プレミアム2.673%→6月末同2.750%)。

(貸出——企業の資金需要は増勢一服)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中2,330億円増と前年(7,632億円減)とは様変りに増加し、

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		54年		55年		54年		55年	
		10~12月	1~3月	4月	5月	10~12月	1~3月	4月	5月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	19,976	30,863	6,114	3,804	23,609	20,492	-4,446	2,330
	前 年 比 増 減 率(%)	-51.5	+33.0	3.2倍	-59.3	-54.7	+81.2	(-2,803)	(-7,632)
	残高の前年同期(月)比(%)	+7.4	+7.3	+7.9	+7.4	+7.7	+7.3	+6.6	+7.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.2	+2.3	+1.5	-0.8	+1.2	+1.9	+0.8	+0.7
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	11,199	11,267	17,668	7,047	12,000	9,969	1,485	1,449
	前 年 比 増 減 率(%)	-52.0	+26.0	3.1倍	-2.6	-47.1	+62.4	-47.3	(-1,341)
	残高の前年同期(月)比(%)	+5.4	+5.0	+6.7	+6.6	+6.9	+6.7	+6.4	+6.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.1	+1.8	+1.9	-0.1	+1.3	+1.8	+1.0	+0.6
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	8,212	19,083	-11,481	-5,891	9,195	7,268	-6,179	263
	前 年 比 増 減 率(%)	-54.8	+59.0	(-5,007)	(-1,885)	-60.2	2.4倍	(-1,453)	(-7,329)
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.3	+12.0	+11.1	+9.4	+9.7	+9.3	+7.3	+9.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.7	+3.2	+0.6	-1.6	+1.3	+2.3	+1.0	+1.5
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	-789	1,430	369	1,106	2,050	3,258	744	809
	前 年 比 増 減 率(%)	(-541)	+29.2	-62.2	(-850)	-38.5	+32.3	-16.7	+11.1
	残高の前年同期(月)比(%)	-3.2	-2.5	-4.8	+2.5	+6.7	+6.9	+6.9	+6.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	-0.6	+1.3	+0.6	+2.0	+1.2	+1.8	+0.5	+0.7
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	11,534	-1,924	-5,368	1,512	3,290	3,264	-1,658	-42
	前 年 比 増 減 率(%)	-17.6	(-2,280)	(-1,150)	3.7倍	-68.1	2.4倍	(725)	(-1,556)
	残高の前年同期(月)比(%)	+10.5	+10.3	+8.5	+9.0	+10.8	+10.4	+8.3	+9.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.0	+2.3	-0.1	+0.5	+1.7	+2.3	+0.7	+0.7
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	16,061	-1,527	-648	2,352	10,628	2,989	-2,608	322
	前 年 比 増 減 率(%)	-13.8	(-1,335)	(-1,838)	+13.8	-15.2	2.5倍	(417)	(-1,109)
	残高の前年同期(月)比(%)	+12.6	+12.3	+11.1	+11.1	+13.4	+13.8	+12.0	+12.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.4	+2.8	+1.0	+0.4	+2.9	+3.1	+0.6	+0.8

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 55年5月は速報値。

需要は全体として増勢一服となってきた。こうした状況下、企業の借入態度をみてもインパクトローン取入れ等資金調達ルートが多様化や金利に対する高値抵抗感などもあってひとところに比べて落ち着き気味となってきた。

これに対し金融機関の融資態度をみると、都市銀行等が、一般運転資金貸出の実行時期を極力繰延べるなど引続き貸出抑制を図っているほか、中小企業金融機関においても、預金金利引上げ等に伴うコスト上昇に対処した貸出金利引上げ促進の

見地もあって、総じて抑制的な融資姿勢で臨んでいる。

(預金、ポジション——全国銀行の実質預金は前年比小幅の増加)

5月の全国銀行実質預金増加額は3,804億円と前年(9,346億円増)を大幅に下回り、月末残高の前年比伸び率も+7.4%と前月(+7.9%)比低下した。これは自由円預金が多額に流入した(都銀)ものの前月来高どまっていた地公体の公金預金(資金運用部、簡保資金借入の前倒し実行が背景)が

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	54年		55年		55年	
	10～12月	1～3月	4月	5月	4月	5月
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 93,206 (△ 98,912)	△ 78,540 (△ 82,500)	△ 74,871 (△ 79,483)	△ 65,671 (△ 74,248)	
	都市銀行	△ 101,821 (△ 100,725)	△ 95,538 (△ 98,544)	△ 92,934 (△ 92,140)	△ 82,430 (△ 89,579)	
	地方銀行	7,041 (1,755)	16,370 (13,763)	16,081 (8,859)	10,749 (11,855)	
	相互銀行	7,306 (4,944)	4,239 (4,763)	3,386 (4,601)	4,806 (5,223)	
	信用金庫	28,210 (29,027)	27,121 (28,548)	28,506 (30,521)	30,869 (31,017)	
増 減 額	全国銀行	△ 16,375 (△ 21,196)	14,666 (16,412)	3,669 (3,017)	9,200 (5,235)	
	都市銀行	△ 3,975 (△ 5,856)	6,283 (2,181)	2,604 (6,404)	10,504 (2,561)	
	地方銀行	△ 9,106 (△ 13,358)	9,329 (12,008)	△ 289 (△ 4,904)	△ 5,332 (△ 2,996)	
	相互銀行	3,434 (1,007)	△ 3,067 (△ 181)	△ 853 (△ 162)	1,428 (622)	
	信用金庫	△ 478 (△ 2,414)	△ 1,089 (△ 479)	1,385 (1,973)	2,476 (496)	

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全債連短資＋全債連預け金－借入金－コール・マネー政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 55年5月は速報値。

出納閉鎖期の諸払い増加等から大幅減少した(地銀)ほか、法人預金、個人預金も引続き不ぞえ裡に推移したことによるもの。

一方、5月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)増加額は、相互銀行、信用金庫とも前年を上回った(もっとも54年4月末休日に伴う預金高どまりの反動減を調整した前年実勢との対比では前年を下回る)。

この間、5月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、都市銀行を中心とする有価証券投資の減少(国債引受け減少、売現先増大、債券相場好

転に伴う保有国債売却増)を主因に月中9,200億円の改善と前年(同5,235億円)を上回った。

また5月の中小企業金融機関の資金ポジションも相互銀行、信用金庫とも前年を上回る改善を示した。

(貸出金利——引続き大幅な上昇)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は月中+0.387%と前月(+0.464%、既往最大)に比べ上昇幅は縮小したものの、引続き大幅な上昇を示し、月末水準は8.609%となった(うち都銀の5月末短期金利水準は9.019%と50年7月以来4年10か月ぶりに9%台乗せ)。この結果、54年4月の公定歩合引上げ以降14か月間の通算上昇幅は+2.737%となり、この間における公定歩合引上げ幅(+5.5%)に対する追随率は49.8%となった(このうち短期金利の通算上昇幅は+4.292%と公定歩合引上げ幅に対する追随率は78.0%、<前回引締め期間中の累計追随率、77.9%>)。

この間、5月の中小企業金融機関の貸出金利も、相互銀行が月中+0.365%と前月(+0.413%、既往最大)には及ばないものの引続き大幅上昇を示したほか信用金庫では総じて前月を上回る上昇を示した。

このように5月中の貸出金利が各業態にわたり引続き大幅な上昇を示したのは、各行庫が決算・賞与資金需要の増すうする5～6月を利上げ促進の山場とみて強力な利上げ交渉を進めた結果、①大企業に対する第5次プライムレート引上げ見合の利上げが順調に進捗したほか、②中堅・中小企業に対しても比較的速いピッチでの利上げが浸透したためとみられる。

◆長期債市場利回りは小幅低下、現先レートは大幅低下

6月の株式市況をみると、月初来中旬末にかけては、衆参両院選挙の結果を見究めたいとの気分が強く商内低調のうちにおおむね横ばいに推移したが、自民党優勢との予想が強まり商内の増加した20日および選挙結果を好感して物色人気の高まった23日に上伸したため、その後小幅下押し

たものの、結局月末東証指数は472.77と前月末(467.55)をかなり上回って越月した。この間、月中一日平均出来高は238百万株と54年3月(231百万株)以来の低水準となった。

6月の公社債流通市場をみると、長期債市場利

回りは、上旬中米利金の低下や発行条件改訂気運の高まりなどを背景に農林系統、信託等国内投資家に加え、海外からの買い引合いも増加したため低下を続け、各種債券の最長期物市場利回りはいずれも新発債応募者利回りを下回るに至った。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
54年10~12月	462.90(10/ 1)	436.22(10/26)	6,577.89(10/ 1)	6,207.89(10/26)	1.52	333	2,102
55年1~3月	472.65(2/14)	449.01(3/10)	6,839.86(2/14)	6,507.16(3/10)	1.58	450	2,195
4~6ヶ月	473.55(6/23)	450.40(4/ 1)	6,904.81(4/25)	6,502.80(4/ 1)	1.49	308	2,236
55年 3月	468.41(3)	449.01(10)	6,794.04(5)	6,507.16(10)	1.58	314	2,195
4ヶ月	468.92(25)	450.40(1)	6,904.81(25)	6,502.80(1)	1.54	371	2,094
5ヶ月	470.09(2)	459.18(19)	6,882.65(2)	6,634.33(19)	1.53	315	2,131
6ヶ月	473.55(23)	463.93(10)	6,870.70(30)	6,761.25(25)	1.49	238	2,236
55年5月上旬	470.09(2)	465.91(8)	6,882.65(2)	6,757.70(8)	1.54	388	1,977
中ヶ月	468.07(13)	459.18(19)	6,766.94(13)	6,634.33(19)	1.55	294	1,941
下ヶ月	467.55(31)	466.48(30)	6,865.66(31)	6,822.18(21)	1.53	258	2,131
6月上旬	466.75(2)	463.93(10)	6,862.70(2)	6,783.24(10)	1.54	206	2,016
中ヶ月	468.72(16)	465.86(12)	6,852.61(16)	6,791.88(19)	1.51	224	2,182
下ヶ月	473.55(23)	469.38(25)	6,870.70(30)	6,761.25(25)	1.49	322	2,236

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。

2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。

3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第21回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					A A 格 債 (12銘柄 平均)	A 格 債 (3銘柄 平均)			
償 還 年 月	64/8	58/4	58/5	57/1~ 59/8	57/7~ 61/10	57/5~ 60/12	57/7~ 62/4	64/6~ 65/6	
利 回 り (%)	55年4月末 5月 6月	9.939 8.400 8.250	12.205 10.110 9.013	11.781 9.923 8.899	11.440 9.517 8.666	10.322 9.148 8.473	10.247 9.123 8.526	10.193 8.957 8.294	10.218 8.852 8.288
価 格 (円)	55年4月末 5月 6月	89.17 96.36 97.13	87.95 92.35 94.80	89.45 93.50 95.85	91.26 95.77 97.51	95.85 99.20 101.15	97.50 100.58 102.13	95.66 98.99 100.80	86.81 95.45 98.49
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		8.888	8.989	9.042	8.600	(9.147) 9.187	(9.248) 9.288	(9.147) 9.187	9.000

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

その後も市場利回りは国債を除き総じて低下傾向を続けたが、国債については4月以降の利回り下げ過ぎ感から、買い方がこれまでの積極的な購入態度を多少後退させたほか、証券会社も玉手当て姿勢を慎重化させたため、中・下旬にかけて利回りはわずかながら反発した。以上のような既発債市場利回りの低下を背景に国債をはじめ公社債(金融債を除く)の発行条件は7月債より引下げられることとなった(「要録」参照)。

この間、6月中の現先レートをみると、月中旬、翌月物は季節的な資金不足期入りに加え証券会社の自己現先売りの増加もあって上昇気味に推移したものの、2か月物、3か月物は、金利先安期待の強まり等を背景に都銀の委託売りが一服する一方、決算・賞与資金手当に目途をつけた事業法人の買い引合いが増加したため大幅に低下した(3か月物、4月末12.124%→5月末12.531%→6月末10.867%)。

6月の増資(上場会社有債払込み分)は、361億円(前年506億円)と6か月連続前年を下回った。

6月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、政保債が前年を上回ったものの、事業債、地方債が目先発行条件の改訂を見越した発行抑制もあって前年を下回ったため、全体で3,008億円と前年(2,775億円)比1割弱の増加にとどまった。消化状況をみると、目先発行条件が改訂されようとの見方もあって個人投資家の購入意欲が高まったことなどから、事業債が募集開始早々完売されたほか、地方債も募集締切り日をまたずに完売さ

有債増資推移(1・2部合計)

	有債増資社数		有債増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
55年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1～3月	54	77	925	3,561	272	1,902	653	1,659
4～6月	25	53	1,037	1,317	199	254	838	1,063
55年4月	5	13	56	189	9	48	47	141
5月	12	20	620	622	55	95	565	527
6月	8	20	361	506	135	111	226	395

れた。

6月の転換社債の発行は、1銘柄400億円(前月2銘柄100億円)と引続き低調に推移した。

6月の中・長期国債発行額(額面ベース、シ団引受分)は、長期国債7,000億円、4年物中期利付国債1,055億円、3年物中期利付国債1,506億円の計9,561億円となった(前年8,805億円)。このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況をみると、長期国債は、既発債利回りが低下し、新発債利回りを下回るに至ったことなどから個人を中心に需要が盛上り発売早々に完売されたほか、4年物中期利付国債も順調に販売されたが、3年物中期利付国債は、応募者利回りが2年物定期預金金利をわずかに上回る程度とあって、総じて人気薄に推移し、払込日現在でかなりの売残りを生じた模様である。

6月の金融債発行額(純増ベース)は、2,631億円と前年(817億円)を大幅に上回った。このうち

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	55年		55年		
	1～3月	4～6月	4月	5月	6月
事業債	3,505 (2,726)	3,810 (2,992)	1,510 (1,227)	1,180 (871)	1,120 (894)
うち電力	2,950 (2,530)	3,140 (2,694)	1,270 (1,136)	1,060 (896)	810 (662)
一般	555 (196)	670 (298)	240 (91)	120 (25)	310 (232)
地方債	2,143 (1,968)	1,500 (1,322)	470 (383)	470 (426)	560 (513)
政保債	4,179 (3,648)	3,960 (3,781)	1,100 (1,062)	1,200 (1,118)	1,660 (1,601)
計	9,827 (8,342)	9,270 (8,095)	3,080 (2,672)	2,850 (2,415)	3,340 (3,008)
金融債	27,025 (△1,822)	37,182 (7,512)	12,817 (3,181)	10,880 (1,700)	13,484 (2,631)
うち利付	9,696 (86)	14,097 (5,176)	4,728 (1,833)	4,109 (1,335)	5,260 (2,008)
新規中・長期国債※	24,752 (24,752)	28,398 (28,398)	7,833 (7,833)	11,004 (11,004)	9,561 (9,561)
うち証券会社引受	3,222	3,900	600	1,300	2,000
転換社債	125	565	65	100	400

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

利付債は2,008億円、前年(495億円)比4倍と52年4月(2,313億円)以来の高水準となった。これは、既発債利回りが低下し、新発債応募者利回りを下回るに至ったため個人投資家の購入態度が積極化したほか、金利先安感から中小企業金融機関からの買い引合いも増加したことなどによるものである。

実体経済の動向

◇生産、出荷はともに減少、在庫は増加

(生産—微減)

5月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)速報)は-0.5%と前月増加(+1.8%)のあと微減となった(前年同月比+9.3%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

5月の生産を財別にみると、一般資本財、耐久消費財は増加となったものの、資本財輸送機械がかなりの減少となったほか生産財、建設財、非耐久消費財も小幅ながら減少した。すなわち、資本財輸送機械はトラック、乗用車を中心に前月大幅増加の反動からかなりの減少となった。また生産財も、鉄鋼製品(冷間仕上鋼材、銑鉄等)、電子部品、繊維原料などが小幅増加となったものの、仮需はく落から出荷減の続いているプラスチック・同製品、段ボール原紙、アルミ圧延品などが減少を続け、前月大幅増加の有機薬品(エチレン、プロピレン等)、非鉄金属鋳物(ダイカスト等)も反動減

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	54年			55年	55年		
	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	1~ 3月	3月	4月	5月
鉱 指 数	131.6	134.2	137.7	143.4	142.6	145.2	144.5
工 前期(月)比	2.3	2.0	2.6	4.1	-3.3	1.8	-0.5
業 前年同期(月)比	8.2	8.6	9.1	11.4	10.5	11.6	9.3
投 資 財	2.1	2.6	3.0	3.5	-2.7	1.7	-0.4
資 本 財	2.7	3.3	3.5	4.1	-3.1	2.2	-0.5
同 (輸送機械を除く)	2.5	2.2	3.2	4.3	-0.5	-0.5	1.5
輸 送 機 械	3.9	5.0	6.4	4.4	-11.8	13.2	-7.6
建 設 財	0.6	1.1	2.1	1.7	-2.2	1.1	-0.4
消 費 財	2.5	2.5	3.1	5.2	-6.5	3.5	0.0
耐 久 消 費 財	5.2	6.4	4.3	7.8	-3.9	2.1	1.2
非 耐 久 消 費 財	0.8	-0.4	2.0	2.8	-8.3	5.0	-0.9
生 産 財	2.1	1.3	2.2	3.6	-2.0	1.2	-1.0

(注) 通産省調べ。55年5月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。